

# 2019年度イラン研修報告書：イラン経済の考察

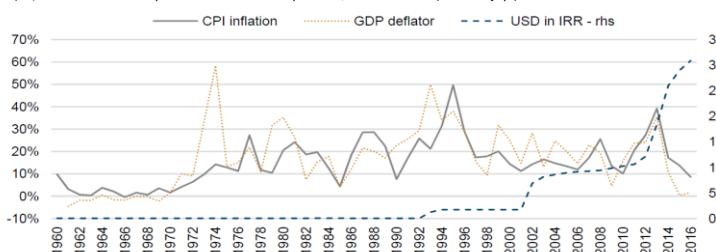
京都大学経済学部 4年

世界銀行は 2020 年のイラン経済も前年比 8.7% 減退すると予想している。<sup>1</sup>イランの一人当たりの実質 GDP は 1976 年がピークで、以後 40 年以上その水準に近づいていない<sup>3</sup>。理由としては人口の急増や石油生産量の減少等が考えられるが、アメリカからの経済制裁による影響は図 1 を見れば一目瞭然である。したがって外交政策の重要性を主張したいところであるが、アメリカとの軋轢を考慮すると対外関係回復には長い年月を要するであろう。先日の「ソレイマニ司令官殺害」「米軍基地ミサイル攻撃」は、アメリカとの確執を確然たる事実として全世界から知らしめた。イラン側は西洋諸国に対

して制裁に対して屈服しない強硬姿勢を貫いており、“抵抗”<sup>2</sup> “Six charts that shows how hard US sanctions have hit Iran”<sup>2</sup> を続けている。”Maximum pressure creates maximum resistance.”<sup>2</sup> は研修の中で一番印象に残った言葉であるが、今日のイランの外交政策はこの言葉に集約されているといつても過言ではない。

冷え込んだアメリカとの外交関係を踏まえ、イラン政府は“抵抗経済”を実現する経済政策は有効であると考えている。そもそも抵抗経済とは、経済制裁のような外的圧力に対して抵抗できる強い経済を築こうとする概念で、西洋諸国の制裁に呼応する形でハメネイ氏によって発表された。その後も 2014 年に抵抗経済骨子が発表されるなど、抵抗経済は経済政策のスローガンとなっている。ただし現地の経済学者も述べていたが、政府として効果的な抵抗経済政策の策定・実行はできていないようである。イラン研修中の現地の人々との交流の中でイラン人は、アメリカから疎遠されているという被害者意識が強く、外部環境に視線が向き、内部環境への分析が欠けていると感じた。経済制裁終了の見込みがない現状では、抵抗経済政策を実行することが今後の経済発展には不可欠である。

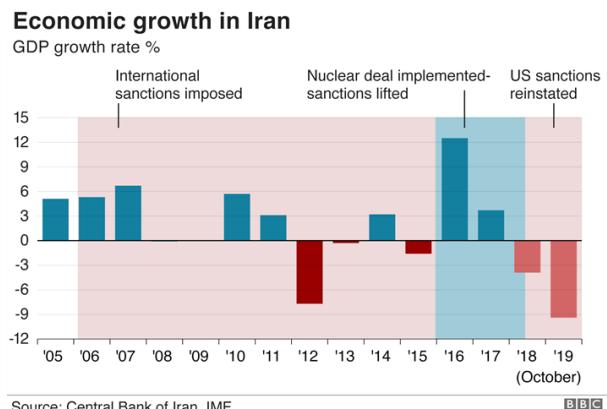
図 2 1960 年から 2016 年のインフレ率と為替レート<sup>3</sup>



出典：Astrov, Ghodsi, Grieveson & Stehrer [2018]

“The Iranian Economy: Challenges and Opportunities”

図 1 イランの経済成長率と経済制裁の関係



Source: Central Bank of Iran, IMF

BBC

出典 BBC News(2019)<sup>2</sup>

“Six charts that shows how hard US sanctions have hit Iran”<sup>2</sup>

イラン経済の問題点として、経済制裁以外にまず高インフレ率があげられる。これは財政政策の失敗やイランの中央銀行が行政機関から独立できていないこと等が要因である。図 2 を見ればわかる通り、消費者物価指数は前年比 50% 上昇の年もあり、最低でも 10% 以上毎年変動し、為替相場も大幅に下落している。

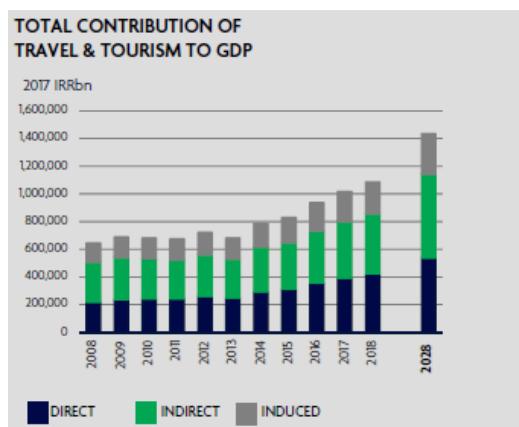
<sup>1</sup> World bank [2019] “Iran’s Economic Update — October 2019” (最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日)  
<https://www.worldbank.org/en/country/iran/publication/economic-update-october-2019>

<sup>2</sup> BBC [2019] “Six charts that show how hard US sanctions have hit Iran” (最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日)  
<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-48119109>

<sup>3</sup> Vasily Astrov, Mahdi Ghodsi, Richard Grieveson and Robert Stehrer, [2018] (最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日)  
“The Iranian Economy: Challenges and Opportunities”  
<https://wiiw.ac.at/the-iranian-economy-challenges-and-opportunities-p-4599.html>

また世界銀行による経営環境で 127 位<sup>4</sup>である。(図 3 参照) 特に貿易環境・納税環境・少数株主保護・破綻処理・事業成立の容易性が著しく低い水準である。経営環境改善には、寡占市場の原因となる国営企業を民営化させることが有効と考える。2000 年初期に失敗した国営企業の民営化には、財務や事業内容の視点から改善を行い、政府の補助なしで経営できる状態にする必要がある。加えて国営企業の規模も小さくし、市場への新規参入を容易にすべきだ。経営環境の改善によって企業が利潤最大化を求め、イノベーション創出が促進され、経済が活性化されるであろう。

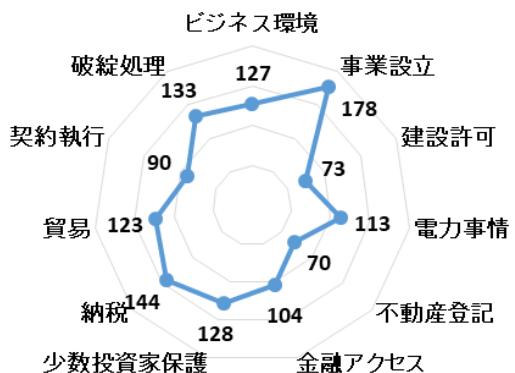
図 4 イランの観光産業の GDP 推移<sup>5</sup>



出典 WTTC [2018]

“TRAVEL & TOURISM ECONOMIC IMPACT 2018 IRAN” ティング戦略の策定・実行が不可欠である。観光学者のパイク氏は観光産業における観光関係者の重要性を述べている。彼によると、絶対的優位性は観光関係者の努力によって確立される。例えば、シンガポールやラスベガスは観光資源には恵まれていないが適切な戦略を打ち出したことで観光産業は盛況だ。一方で相対的優位性は風景や建物等の、その土地で受け継がれた観光資源によって確立される。だが、自然観光資源が豊富で相対的優位性を持つロシアが観光産業は盛況ではない。つまり観光資源の豊富さだけでは観光客は訪れないでいる。<sup>6</sup> イランでは 2019 年に文化遺産・工芸品・観光の省庁が設立されたが、いかに絶対的優位性を確立するかが今後のイランの観光産業の行く末を決めるであろう。観光産業は無数に代替商品が存在し、経済状況や社会・文化が生み出すトレンド、政治などのマクロ環境に大きく左右される。特にイランは政治的不安定や過去の戦争で印象はあまりよくない。そんな中でイランの国内に点在する豊富な観光資源を分析して強み・弱みを分析し、外部環境に存在する機会と脅威と照らし合わせながら、適切なマーケティングを行っていくことが今後の観光産業の成功を導くと考える。

図 3 2020 年度イランの経営環境順位<sup>4</sup>



出典:World Bank[2020]

“Doing Business 2020-Economy Profile Iran, Islamic Rep.”

また産業の多角化は抵抗経済の一つの政策として考えられる。イランの政府関係者は世界有数の歴史と観光資源の豊富さから、観光立国としてのポテンシャルを述べていた為、観光産業の将来について考えたい。世界旅行ツーリズム協会は 2017 年度のイランの観光関連産業は全 GDP の 7.3% の 307 億ドルで、図 4 が示すように 2028 年まで毎年 2.8% 成長すると予想<sup>4</sup>。観光客、特に観光消費額の高いインバウンドの誘致は消費を促し、GDP 成長率が高い観光産業は国内経済を潤す経済効果が期待される。特に世界の過去 10 年で創出された雇用の二割を占める観光関連産業はイランの深刻な失業率の是正に有効であろう。

イランの今後の観光産業の振興では効果的な観光地マーケティング戦略の策定・実行が不可欠である。観光学者のパイク氏は観光産業における観光関係者の重要性を述べている。彼によると、絶対的優位性は観光関係者の努力によって確立される。例えば、シンガポールやラスベガスは観光資源には恵まれていないが適切な戦略を打ち出したことで観光産業は盛況だ。一方で相対的優位性は風景や建物等の、その土地で受け継がれた観光資源によって確立される。だが、自然観光資源が豊富で相対的優位性を持つロシアが観光産業は盛況ではない。つまり観光資源の豊富さだけでは観光客は訪れないでいる。<sup>6</sup> イランでは 2019 年に文化遺産・工芸品・観光の省庁が設立されたが、いかに絶対的優位性を確立するかが今後のイランの観光産業の行く末を決めるであろう。観光産業は無数に代替商品が存在し、経済状況や社会・文化が生み出すトレンド、政治などのマクロ環境に大きく左右される。特にイランは政治的不安定や過去の戦争で印象はあまりよくない。そんな中でイランの国内に点在する豊富な観光資源を分析して強み・弱みを分析し、外部環境に存在する機会と脅威と照らし合わせながら、適切なマーケティングを行っていくことが今後の観光産業の成功を導くと考える。

<sup>4</sup> World Bank[2020] “Doing Business 2020-Economy Profile Iran, Islamic Rep.” (最終閲覧日 2020 年 6 月 15 日)  
<https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingsBusiness/country/i/iran/IRN.pdf>

<sup>5</sup> WTTC,[2018] “TRAVEL & TOURISM ECONOMIC IMPACT 2018 IRAN” (最終閲覧日 2020 年 1 月 20 日)  
<https://www.wttc.org/economic-impact/country-analysis/country-reports/>

<sup>6</sup> Steven Pike [2016] DESTINATION MARKETING ESSENTIALS, Routledge